

田 教 総 第 2 9 号  
平 成 27 年 4 月 22 日

文部科学大臣 殿

福岡県田川市 伊 藤 信 勝

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成27年度の施設整備計画を提出します。

## 施設整備計画

都道府県名	福岡県
市町村名	田川市

1 計画名称 田川市公立学校等施設整備計画

2 計画作成主体 田川市

3 計画期間 平成 27 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H27.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟					
		(b)		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟	
小学校 9校	33棟	22棟	100%	22棟	0棟		
中学校 8校	32棟	12棟	100%	12棟	0棟		
高等学校 -校	-棟	-棟	-%	-棟	-棟		
特別支援学校 -校	-棟	-棟	-%	-棟	-棟		
幼稚園 1校	1棟	0棟	-%	-棟	-棟		
学校給食施設							
単独校調理場 9箇所							
共同調理場 -箇所							
スポーツ施設							
学校水泳プール 16箇所							
学校武道場 -箇所							
社会体育施設 -箇所							

②その他、特記すべき状況・課題

本市学校施設における構造体の耐震化は完了しており、平成27年度は屋内運動場吊り天井等非構造部材の落下防止対策を行う。  
 また、大部分の学校施設は老朽化が進み、各設備等における修繕更新年数も超えており、補修等での対応が困難になっているため、学校施設大規模改造計画を作成し、計画的かつ効率的な施設改修の実施に努めていく必要がある。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

平成27年度については該当なし

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)		
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→	(目標)
小学校	0 棟	0 棟	- 棟	- 棟	- 棟	100	→	100
中学校	0 棟	0 棟	- 棟	- 棟	- 棟	100	→	100
高等学校	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	100	→	100
特別支援学校	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	100	→	100
幼稚園	0 棟	0 棟	- 棟	- 棟	- 棟	100	→	100

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

平成24年度において、後藤寺小学校及び伊田小学校に設置されている太陽光発電設備へ蓄電設備を付加し、また後藤寺小学校屋内運動場における吊り天井等落下防止対策を行った。  
平成26年度において、鎮西小学校及び伊田小学校の校舎外装材が剥落のおそれがあるため外壁改修工事を行い、また屋内運動場吊り天井等非構造部材の耐震化に係る調査及び設計を全校において実施し、平成27年度に落下防止対策を行う。

③教育環境の質的な向上を図る整備

平成27年度については該当なし

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

平成27年度については該当なし

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画期間経過後、目標の達成状況に係る評価を行い、その結果を本市ホームページに掲載し、公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備				
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備 防災機能強化	3	38,154	38,154	0
③ 教育環境の質的な向上を図る整備				
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備				
小計	3	38,154	38,154	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業				
小計				
合計	3	38,154	(※) 38,154	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間における 各事業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費			耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ~ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
弓削田小学校	②	2201	防災機能強化	屋	S	1	1	0	4,271	4,271	0	27年度					H27.7	H27.9	過疎、台風
鎮西小学校	②	2201	防災機能強化	屋	S	1	1	0	4,271	4,271	0	27年度					H27.7	H27.9	過疎、台風
伊田中学校	②	2201	防災機能強化	屋	R	1	1	0	29,612	29,612	0	27年度					H27.7	H27.9	過疎、台風
校						3			(※) 38,154										

(※)様式2と一致すること。